

2022年10月31日

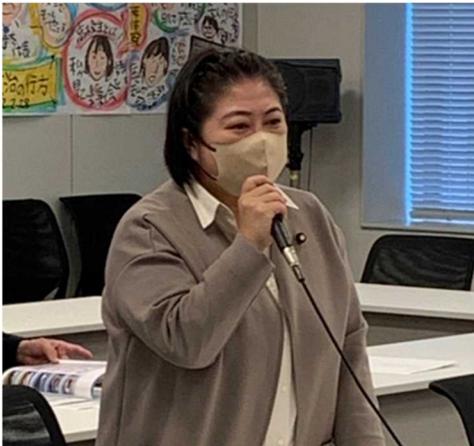
令和5年度税制改正に関する立憲民主党 会派ヒアリング  
～令和5年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

本日10月31日、令和5年度税制改正要望に関して、立憲民主党 会派（立憲民主党、社民党、無所属議員で構成）の国土交通部門による税制ヒアリングが開催された。

同会派からは、国土交通部会長の小宮山泰子議員、国土交通副部会長の森屋隆議員ら計9名が出席した。当協会からは、友田副会長が出席し、重点要望である「外航船舶の特別償却制度の拡充・延長」、「トン数標準税制の延長」および「外航船舶の買換特例制度（圧縮記帳）の延長」について、日本の船主、運航事業者、造船所を中心とした日本の海事クラスター全体として海事産業を振興・発展させ、日本の経済安全保障に資する必要不可欠なパッケージとして説明した。

当協会は、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。



小宮山泰子国土交通部会長



当協会要望を説明する友田副会長



(ヒアリングの様子)

以上